

更した際も「全線開業から12年後(平成29年度)編成車両の8両化を行う」と事業基本計画および建設計画の前提条件として工事誌に記載されていることから、以下の項目を強く求めます。①本格的な混雑解消に向け、8両化の導入に必要な調査を行い、前提条件どおり実施すること。②東京駅

委員会の審査状況

総務常任委員会

議案5件、
陳情1件を審査

◆「流山市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について」の主な意見◆

1. 平成30年第4回定例会の補正予算の中でも、流山おおたかの森駅前観光情報センター業務委託の債務負担行為について、1400万円は小児救急医療への負担金とほぼ同額の金額であると問題を指摘しました。今回は、観光情報センターの業務委託とは別に、外国人観光客誘致のために国際交流員を採用するという内容です。

市民意識調査における今後の重要度の調査項目において、観光振興は市民要求の位置づけが最も低く、非常に前のめりに

への延伸に向けた必要な調査を完了させ、事業化に向けた協議を開始すること。③安全性向上と乗降客数の大幅増に沿った職員体制の充実、事故防止に資する設備更新などを図ること。④高架橋や駅舎などの長寿命化に向けた調査や的確な補修に努め、大規模改修費の高騰に備えること。

とつても有意義な取り組みです。ただし、説明がなければ国からの補助が100%出ていることは分からず、現在、国際交流をボランティアで担っている方々の理解が得られなければならぬため、国際交流協会と連携を取ることも。また、椅子に座っているだけでなく、観光案内をするということも考えられるのであれば、月曜日から金曜日、午前9時から午後5時までの勤務では賄いきれない状況も出てくると考えられるため、採用してから柔軟な対応をすること。さらに、観光地に行きやすい交通も併せて進めることを要望します。

教育福祉常任委員会

議案6件、請願1件、
陳情1件を審査

◆「平成31年度流山市介護保険特別会計予算」の主な意見◆

1. 自治体および関係機関がさまざまな知恵を絞って、少ない職員数での大奮闘には敬意を表しますが、制度をめぐって、市民の期待とおかれている実態から見過ぎせない課題があります。第1に、介護サービスを必要としている方、そのご家族、地域で人としての尊厳を守られ生活を送ってほしいと願う介護事業所や職員、そして保険者である自治体職員の思いとは逆

行する形で、給付の効率化の名のもとで徹底した給付の抑制、安上がりなボランティア頼みなど、大きく変わろうとしています。第2に、現政権ではさらに、制度の枠内での給付抑制を踏み越え、要支援者を丸ごと保険の枠外に追い出すことで給付の抜本的削減を図ろうとしており、その手先として自治体職員が使われようとしています。防波堤として市民福祉や介護の現場を守る自治体の仕事を大本から壊しかねません。

代がすべて75歳以上の後期高齢者になる2025年問題の解決に向け、多数の事業が盛り込まれている点を評価します。4. 本市は住民誘致を積極的にしているものの、高齢化や2025年問題は避けて通れません。特別養護老人ホームの待機者、介護人材不足といった社会問題もあります。こうした状況の中、介護保険制度は必要不可欠です。その中で、介護予防、地域独自のサービス、特別養護老人ホームの計画的設置、介護人材の確保といった当局の姿勢は評価できます。また、消費税の引き上げは、景気を後退させ社会保障の財源となるかは不確定です。以上のことから、できることを最大限予算の中に反映したと判断します。

市民経済常任委員会

議案4件、
陳情1件を審査

◆「平成31年度流山市国民健康保険特別会計予算」の主な意見◆

1. 国民健康保険制度は、加速する高齢化、生活習慣病の増加などにより、医療費水準が高く、低所得者が多いなど、年々厳しいものとなっています。本市でも、被保険者数は年々減少する傾向があり、前年度と比較しても一般会計からの繰入金が増額しており、繰入金に頼ら

ざるを得ない状況が続いています。

そのような中、収納率の向上、資格、賦課、給付、医療費の適正化、糖尿病重症化予防などについて、積極的に取り組んできたことは評価します。

今後も被保険者の特性に応じたきめ細やかなデータヘルス計画を推進し、糖尿病などの重症化予防、レセプト点検の充実、ジェネリック医薬品使用促進、特定健診受診率と特定保健指導の向上、脳ドック、人間ドックの推進をさらに図られることを要望します。

2. わが党は、滞納制裁の強化につながる市町村国民健康保険の都道府県単位化には一貫して反対しています。

保険料の値上げがなかったことについては評価します。

以下、6点要望します。

①誰もが払える保険料にするために、引き続き、一般会計からの繰り入れを行い、高い保険料を引き下げること。

②市民の命と健康、生存権を守るためにも、医療費全額自己負担となる資格証明書の発行はやめること。

による手遅れ死亡事例を起さないために、対策を講ずること。

④収納率向上を理由にした強権的な取り立てや、差し押さえは絶対に行わないこと。

⑤市民に寄り添った窓口・電話対応を行うこと。

⑥社会保障制度である国民健康保険制度に、責任を持たなければならぬ国に対し、国庫補助負担金の大幅増額を地方自治体からも引き続き求めること。

3. 平成31年度は、国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から都道府県に変わってからの2年目の年です。引き続き、改正の大きな目的であった「安定的な財政運営や効率的な事業の確保」を図ることを目指し、構成市の一自治体として制度の安定化に貢献するよう努めていただきたいです。

歳入では、県内でも高いとされる収納率の堅持、歳出では特定健診受診率や脳ドック受診率の向上により健康増進策が進むことを期待します。

なお、今後も本市のまちづくりの動向と併せて制度運営のあり方を研究していただくことを要望します。

都市建設常任委員会

議案9件を審査

◆「流山市初石駅施設整備基金条例の制定につ



東武アーバンパークライン 初石駅

て」の主な意見◆

1. 40年に及ぶ住民運動と昨年1万1千筆以上の署名を集めた地域の強い熱意に敬意を表しますが、2点指摘・要望します。

①運河駅における基金積立や道路およびロータリー整備を教訓に、地域の実情や市有地を活用し、可能な限り財政負担を抑制した計画にするのとこのですが、ネックは改札からホームまでの建設費に対する財政負担のあり方です。同時に、現在利用している改札口や事務室をはじめ鉄道事業者所有の用地を利用者や地域住民のための利便性向上に活かす取り組みが必要

です。

②地域住民や利用者と同じした取り組みを最後まで追求していただきたいです。

2. 40年余という永年の課題であった初石駅の駅舎整備・自由通路の整備に充てるための基金条例であり、条例の内容においても問題はないと考え

※コト消費…商品やサービスを購入したことで得られる、使用価値を重視した消費傾向。具体的には、旅行やレジャー、習い事、芸術鑑賞などに
お金を使うこと。